

令和2年度第1回愛媛県地域交通活性化推進会議 議事要旨

令和2年11月17日(火) 13:30~15:25

愛媛県水産会館6階 大会議室

1 開会

2 議事

(1) 副会長の選任について

愛媛県地域交通活性化推進会議設置要綱第5条に基づき、会長からの指名により企画振興部長が副会長に選任された。

(2) 生活交通確保維持改善計画等の概要について

事務局から説明し、意見交換を行った。

(意見交換)

○近藤委員

線路設備のレール交換が40kgNから50kgNとなっているが、これはどういうことか。

○事務局(県交通対策課)

長さ1m当たりの重量が50kgということであり、重量が大きい方が線路のブレが少なく、乗り心地がよい。

(3) 南予観光型MaaS実証実験について

事務局から説明し、意見交換を行った。

(意見交換)

○松村会長

多くの方に知っていただきたいと思っている。特に、来年は「えひめ南予きずな博」が予定され、多くの方に南予を訪れていただきたいと思っており、それを促進するために、この実証実験が行われていると思いますので、ぜひ委員の皆様にも広報に協力いただきたい。

○秋山委員

今年の夏にJRを利用して、松野町を訪れた。地域の高校生と話したが、町のことを熱心にPRしてくれた。豊かな自然と地元の方の心に触れ、とても癒された。コロナ禍においても、人と人が安全に触れ合うことは大切だと思う。本取組みについて、PRしたいと思う。

○松村会長

MaaSは経路検索だけでなく、そこでの過ごし方を検索できるものでなければならないと思っている。時間が空いた時に、旅先の町でどのような過ごし方ができるのかを検索して、提案が出てくるのがMaaSの役割だと思う。南予観光型MaaSの方向性は良いと思うので、来年に向けて更にニーズに合うように進めてもらえればと思う。

(4) 新型コロナウイルス感染症の対応について

①国、県から公共交通への支援施策を説明し、意見交換。

(意見交換)

○横手委員

貸切バスのスモーク実験を見られた方がバスの換気性能は大丈夫と納得されていた。公共交通事業者が感染防止対策に取り組んでいることをCMなどで知らせることで、かなりの安心感が得られ、不安で乗られない人も乗ってくれるようになるのではないかと。

○佐藤委員

国が発令した緊急事態宣言や愛媛県が要請した県外への渡航自粛などにより、航路の利用者が大きく減り壊滅状態となっている。このような中において、県の支援は感染防止対策への支援であって、それだけであれば現在の便数の維持や隻数の維持もできなくなり、愛媛県への社会経済にも大きく影響するとともに愛媛県民の交通の利便性の悪化につながることから、運航支援策が必要ではないかと。

○事務局

発言については重く受け止めたいと考えている。県においては、感染拡大防止対策への支援に加えて、「公共交通利用回復緊急支援事業」により、企画切符の造成など、事業者の方々の前向きな取組みを支援しているところであり、御理解いただきたい。

○松村会長

他部局とも連携しながら、事業者を支えていってほしい。

②各交通モードの委員及びオブザーバーから新型コロナウイルスへの対応等を説明し、意見交換。

(説明内容・意見交換)

○稲荷委員 (バス)

- ・乗合バスの4、5月の輸送人員は前年比約5割であったが、6月以降は7割まで戻ってきた。しかしながら、高速バスは減便等をしており、現在でも約2割となっている。
- ・貸切バスはスクールバスなどを除き、4、5月は、ほぼゼロであった。6月頃から少しずつ動きがでてきたが、最盛期の現在も学校関係が中心の状況で、一般の団体の動きは限られており、前年比7割程度である。
- ・GO TO トラベルは個人旅行が中心でほとんど恩恵はない。
- ・県から感染防止対策に支援いただいております、バスにおいても感染防止対策に力を入れている。県の「貸切バス3密回避利用促進事業」は、需要促進に大変貢献いただいた。
- ・貸切バスのスモーク実験を行って、換気性能をPRしたところであるが、もう少しアピールしたいと考えている。また、バス業界と旅行業界の合同のガイドラインを策定しており、大分浸透してきている。

○田所委員 (タクシー)

- ・全国的に見て、3、4、5月の利用は大変な落ち込みであった。その後は徐々に回復している。愛媛県では、5月に前年比で7割減少しており、その後は回復基調にあり、現在は7割まで戻ってきている。
- ・3月に協会でもマスクを一括購入し、加盟事業者に販売した。

○清水委員代理 県旅客船協会 宮本事務局長

- ・輸送状況は、旅客については4月で前年比39%、5月で30%となった。6月以降は緩やかに回復しており、9月では67%となっている。車両については、4月は52%、5月44%と落ち込んでいたが、6月以降は8割程度で推移をしている。
- ・外国人旅行客は激減したが、GO TO トラベルもあって国内旅行客は回復している。
- ・乗組員のマスク着用や手洗い、うがい、検温の徹底を図っているほか、広域航路事業者では、乗客への検温も実施しており、37.5℃以上の場合は乗船を断っている。
- ・船内では、手が触れる箇所のアルコール消毒、停泊中の換気、消毒液の設置、飛沫防止の亚克力板やビニールカーテンの設置、抗ウイルスコーティングやオゾン発生器の設置も行っている。
- ・更に、ターミナルでも、抗ウイルスコーティングやアルコール消毒の徹底、サーモカメラの設置など、各社が行える限りの対策をとっている。

○窪委員代理 四国旅客鉄道株式会社 武田副長

- ・2月から収入が悪化し、5月のゴールデンウィークでは前年比8%まで減少した。その後、7月上旬までに5割近くまでは戻ったが、“第2波”もあって、再び悪化し、8月のお盆の時期には3割まで落ち込んだ。
- ・今はGO TO トラベルなどの効果で回復傾向にあり、10月下旬で5割弱となっている。決算ベースでは、今年4月から9月で前年比66億円の減少（55%減少）している。こうした状況で一部運休を行っていたが、7月からは運転を再開している。ただし、深夜の利用者が減少しており、それに伴い一部深夜帯の減便を行っている。
- ・車両は空調装置により6から8分で換気できるとされている。密対策として、通勤通学時間帯の高松、松山、徳島、高知を発着する列車の混雑状況をHPで公開している。
- ・時差出勤のお願いやマスク着用に向けたポスターの掲出を行っている。また、指定券については、間隔をあけて販売するようにしている。その他としては、アルコール消毒の設置、手が触れる部分の定期的な消毒などを行っている。

○河野委員（伊予鉄道）

- ・4、5月の輸送減から、その後も微増ぐらいで推移している。特に、定期外旅客については、昨年までは回復していない。
- ・バス事業においては、赤字を補填する高速バス事業の収入がないということで、今後の維持について厳しい状況となっている。
- ・マスクの着用や飛散防止シートの設置、乗務員の体調管理に努めており、SNSなどで情報発信を行っている。一方で、ただの清掃が誤解され、駅で感染者が出たという誤った情報が拡散された事例もある。
- ・新型コロナウイルスの影響で、20年、30年一気に時間が進んだと感じており、生活交通のあり方についてスピード感を持って議論していきたい。

○オブザーバー 全日本空輸株式会社 嶋村マネジャー

- ・現在、徐々に搭乗率は戻りつつあるが、機材が小さいままであるので、旅客ベースでは前年比3割程度となっている。少しずつビジネス客も戻りつつあると思うが、一方でコロナ禍でテレワークなどが拡大しているので、出張をしてもらえよう県の方と一緒に考えていきたいと思う。
- ・ANA Care promiseということで、空港やラウンジ、機内などの衛生的な環境づくり、

機内の換気の徹底を約束し、全力で取り組んでいる。空港係員のマスク着用、ビニールカーテンの設置、消毒液の設置、ソーシャルディスタンスサインの設置をしている。また、保安検査場の入り口では検温を実施している。機内は、約3分で空気が入れ替わる仕組みになっている。手袋によるサービスやアルコールシートの提供も行っている。搭乗方法についても、なるべく飛行機の中で滞留しないような方法をとっており、降りる際にも、密を避けるため、前列、中央、後列の順番で降りていただいている。

- ・南予 MaaS にはアプリで提携させてもらっており、12月の機内誌にはお知らせも掲載されているので、ぜひ搭乗の際は、CAに声を掛けて機内誌をご覧いただきたい。

○オブザーバー 日本航空株式会社 安部松山支店長

- ・新型コロナウイルスで航空業界は甚大な影響を受けている。松山線はGO TO トラベルにより、月ごとに10%ずつ利用が回復しており、11月現在で前年比5割となっている。東京線について6便を3便まで減便していたが、需用が少しずつ戻ってきていることもあり、10月は4便、11月は5便、年末年始は通常に戻すようにしている。
- ・マスクの着用やソーシャルディスタンスサインの設置、消毒の実施、サーモカメラでの検温などを実施している。また、飲食を扱うようなところでは、現在はなるべく個包装での提供としており、カウンターなどでは非接触型のシステムの導入を図っている。機内での空気は2から3分で入れ替わるが、このことをより多くの方々に知ってもらうことが課題と感じている。

○松村会長

県のホームページに、こうした公共交通事業者の感染防止対策をまとめてもらいたい。

○井手委員

四国運輸局のHPに、交通・観光事業者の感染防止対策を紹介しているので、ご覧いただきたい。

- ③県民の皆様へのお願い（公共交通機関の積極的な利用について）のメッセージを本会議名で発信することを決定した。

◇オブザーバー

全日本空輸株式会社 嶋村マネジャー
日本航空株式会社 安部松山支店長

◆欠席者等

欠席：松山大学法学部准教授 甲斐委員
愛媛県社会福祉協議会常務理事 杉野委員
内子町長（県町村会会長） 稲本委員
代理：愛媛県旅客船協会会長 清水委員代理 宮本事務局長
四国旅客鉄道株式会社 愛媛企画部長 窪委員代理 武田副長
新居浜市長（県市長会会長） 石川委員代理 平岡事務局長
八幡浜市長 大城委員代理 垣内政策推進課長
愛媛県企画振興部長 金子委員代理 山本地域振興局長